

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権（バンクローン）、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券（リート）等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得をめざします。</p> <p>スマートベータ指数[※]に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。</p> <p>※スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標（売上高、営業キャッシュフロー、配当金など）や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。</p> <ul style="list-style-type: none">運用期間中に互に上記のすべての資産に投資するとは限りません。投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、ウエルスアズパイザー株式会社からの助言により運用されます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

運用報告書（全体版）

第9期

（決算日：2023年12月15日）

SBIグローバル・ラップファンド(積極型)

愛称：My-ラップ(積極型)

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBIグローバル・ラップファンド(積極型) 愛称：My-ラップ(積極型)」は、2023年12月15日に第9期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
5期(2019年12月16日)	11,118	0	9.3	98.4	3,201
6期(2020年12月15日)	11,752	0	5.7	96.2	2,701
7期(2021年12月15日)	13,740	0	16.9	96.6	2,796
8期(2022年12月15日)	13,292	0	△ 3.3	96.8	2,595
9期(2023年12月15日)	15,604	0	17.4	96.1	2,879

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2022年12月15日	円 13,292	% —	% 96.8
12月末	12,634	△ 5.0	95.7
2023年1月末	13,190	△ 0.8	95.9
2月末	13,424	1.0	96.2
3月末	13,535	1.8	95.3
4月末	13,727	3.3	95.8
5月末	14,334	7.8	97.4
6月末	15,114	13.7	97.1
7月末	15,209	14.4	97.6
8月末	15,362	15.6	97.9
9月末	14,994	12.8	96.4
10月末	14,628	10.1	96.7
11月末	15,601	17.4	98.0
(期末) 2023年12月15日	15,604	17.4	96.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

○基準価額等の推移



期 首：13,292円

期 末：15,604円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 17.4%

（注1）当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しています。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 堅調な米経済指標発表を受けて米利上げによる景気後退観測が後退し、ソフトランディング期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 期を通して、米金融引き締め観測が後退し、米利下げ観測が見られる状況となり、米ドル高傾向が緩和され、金、新興国債券が恩恵を受けたこと。
- ・ 一部の新興国で金融緩和への転換への期待が高まったこと。※株価の上昇要因
- ・ 米国景気堅調などから米金利の高止まり観測が強まったこと、一方、日本銀行の金融緩和継続観測が根強く、米国と日本の金融政策の方向性の差から米ドル高円安傾向となったこと。
- ・ 米地銀の経営危機や地政学的リスクが意識されたことなどからリスク回避の買いが見られたこと。※コモディティ（金）の上昇要因

下落要因

- ・ 堅調な米景気動向やインフレ指標の高止まりを受けて米金利の高止まり継続が長期化すると観測が強まり、債券利回りが2023年10月ごろまで上昇傾向となったこと。※金利上昇（債券価格の下落要因）

○投資環境

【株式型資産】

(先進国)

期初、米国市場を代表するS&P500種指数は3,800台で始まりました。2023年1月に、雇用統計で賃金の伸び鈍化が確認されるとともに、景気の軟着陸期待も強まったことから、S&P500種指数は上昇しました。2月の雇用の大幅増加、消費者物価指数（CPI）の上ぶれや堅調な小売売上高に伴う高インフレ懸念、3月の米国金融機関の破綻に伴う信用不安などにより、S&P500種指数が調整局面に入りましたが、当局の対応などからやや値を戻し、3月末には上昇しました。4月から5月末にかけては、レンジ相場が続きました。6月は米債務上限適用停止法案の可決・成立を受けてリスク選好が改善する中、堅調な雇用統計などが好感されて上昇しました。7月はCPIの鈍化、企業の好決算などを受けて、S&P500種指数が更に上昇しました。8月は米国債の格下げからリスク回避の動きが強まるとともに、米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。9月は原油高や堅調な米サービス業景況感を受けて長期金利が上昇する中、ハイテク株などが売られ、S&P500種指数は一段と下落しました。10月は、高金利長期化観測に伴い、需要の先行き不透明感が強まったことから、S&P500種指数が一段と下落しました。しかし、11月から期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げが強く示唆されなかったことなどから長期金利が大幅に低下する中、ハイテク株などが買われ、S&P500種指数は上昇しました。S&P500種指数は通期では上昇し、4,700台で期を終えました。

(新興国)

2023年1月に台湾の半導体大手の決算を受けて世界的にハイテク株が上昇したことにつれ、新興国株式市場は上昇しました。2月はドル高や米金利上昇を受けてハイテク株などが軟化したことと、インドでは新興財閥の不正会計疑惑などにより、新興国株式市場が下落に転じました。6月から7月にかけて、中国当局による景気刺激策への期待と米ハイテク株高による半導体関連株高などから、新興国株式市場は上昇しました。8月から10月にかけて、米国長期金利上昇、中国景気への懸念などから新興国株式市場が下落しました。11月は、米国長期金利低下が好感されて新興国株式市場が上昇しました。通期では新興国株式市場は上昇で期末を迎えました。

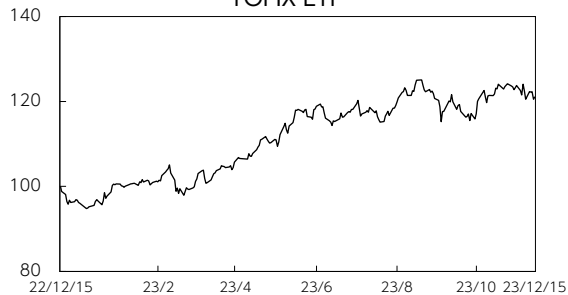
(コモディティ（金）)

当期の金相場は、米金融政策動向、それによる米長期金利動向と米ドル推移を受けて推移しました。期末にかけて米金融引き締めを終了と利下げへの転換観測が強まるなか、米長期金利の低下と米ドル安への転換が見られ金価格は通期では上昇して終わりました。

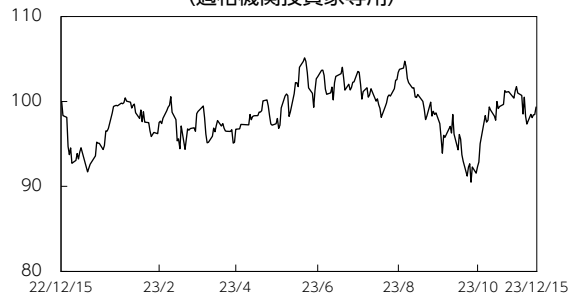
期初は1オンス1,790ドル近辺で始まりました。弱めの米景気指標発表により景気後退懸念が強まったことなどから、米ドル安傾向となり2023年2月に1,950ドル近辺に上昇しました。しかし、強めの1月米雇用統計を受けて米長期金利が上昇したことから、金価格は3月まで下落傾向となりました。3月に米地銀が破綻したことからリスク回避の金買いに反発、さらに弱めの米景気指標発表や同インフレ指標発表に5月まで上昇しました。その後、強めの米景気指標発表、CPIの高止まり傾向などを受けて金価格は9月ごろまで軟調に推移しました。9月のFOMC後の高官発言が金融引き締めの長期化を示唆するものであったことから一時1,850ドル割れとなりました。10月に入り、イスラム武装組織ハマスのイスラエル侵攻を受けてリスク回避の金買いから金は上昇しました。その後、米CPIの鈍化、米景気減速観測や米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを終了し利下げへ転換するとの期待が強まり、金は上昇傾向となり、結局2,000ドル台前半で期末を迎えました。

< (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移：株式 >

iシェアーズ・コア
TOPIX ETF



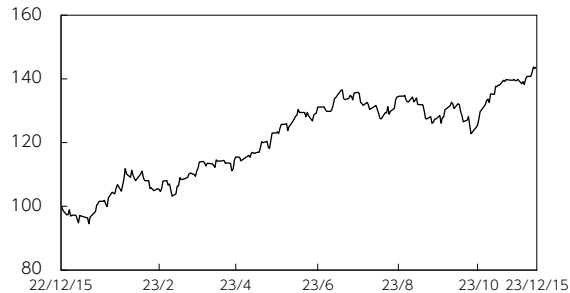
SBI 中小型成長株ファンド
ネクストジャパン
(適格機関投資家専用)



SPDRポर्टフォリオ先進国株式
(除く米国) ETF

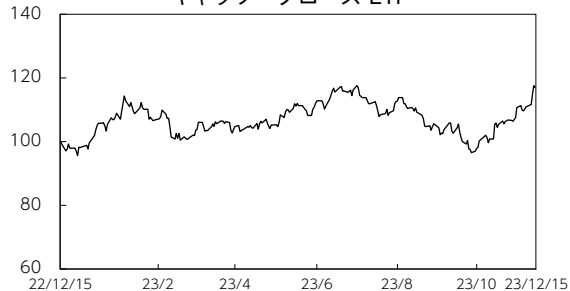


シュワブ・米国大型株グロース・ETF

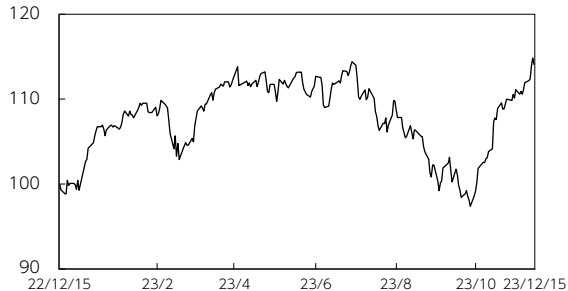


出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注1) 期首または組入日を100として指数化しています。
(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

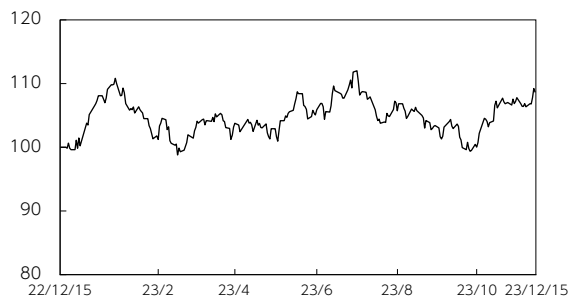
バンガード・スモール
キャップ・グロース ETF



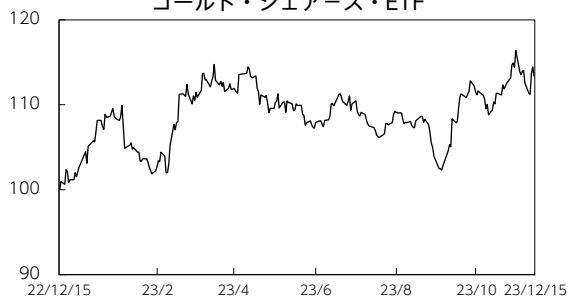
フランクリン・FTSE ユーロゾーンETF*



SPDRポートフォリオ・新興国株式 ETF



abrdn フィジカル・
ゴールド・シェアズ・ETF



不動産セレクト・セクターSPDR ファンド



*フランクリン・FTSE ヨーロッパヘッジドETFから名称変更いたしました（2023年7月末）。

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

（注1）期首または組入日を100として指数化しています。

（注2）期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【債券型資産】

(先進国)

先進国債券市場は、長短金利操作を実施する日本を除いて、概ね連動する動きとなりました。2023年10月ごろまでは、強めの景気指標発表やインフレ指標の高止まりなどから債券価格はどちらかと言えば下落傾向（金利は上昇傾向）でした。10月ごろから米景気減速、インフレ鈍化を示す指標の発表やそれを受けた早期利下げの可能性を示唆するFRB高官の発言などから上昇傾向（金利は低下傾向）となりました。期初、指標となる米10年国債利回りは3.5%近辺で始まり、3月まで、米景気指標やインフレ指標、それを受けた米利上げ観測などに上下する動きが続きました。3月に米地銀破綻を受けてリスク回避的な動きから買われました。また、5月ごろまで米景気後退懸念などから堅調に推移しました。その後、米金融引き締め長期化観測が再び強まったことから、債券利回りは上昇傾向となりました。8月以降は、根強いインフレ圧力、景気の底堅さを示す指標の発表に、米国債の発行増加にともなう需給悪化懸念も加わり、米金融引き締め観測は強まり10月ごろまで上昇基調となり、一時5%近辺まで上昇しました。11月ごろから、米国債需給悪化を巡る懸念の緩和、労働需給の緩和を示す指標の発表、CPIの伸び下振れなどが相次ぎ、米長期金利は低下傾向となりました。12月に入ってもこの傾向は続き、3.9%近辺で当期を終了しました。

(新興国)

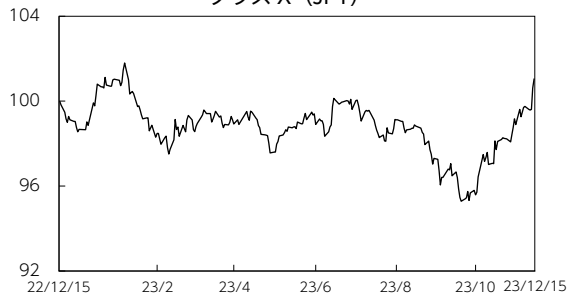
当期の新興国債券（米ドル建て）市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。背景として、通期で見て米ドル建て新興国債券市場のベースとなる米国国債価格は低下（利回りは上昇）しました。一方、米国国債と米ドル建て新興国債券の利回り格差（信用スプレッド）は、FRBの金融引き締め終了と利下げ開始への期待が期末に向けて強まったこと、あわせて米景気後退懸念が後退しソフトランディング期待が強まったことなどから縮小しました。期初、指標となる米10年国債利回りは3.5%近辺で始まり、2023年5月ごろまで米景気後退懸念などから概ね3.5%近辺で推移しました。その間、新興国債券は3月の米地銀破綻、スイス大手金融機関の危機などから軟調に推移しました。その後、米金融引き締め長期化観測が再び強まったことから、米国債利回りは10月ごろまで上昇基調となり、一時5%近辺まで上昇しました。一方、新興国債券は米地銀危機の緩和などから、7月ごろまでスプレッド縮小の恩恵を受けました。その後、米ドル高によるドル調達コスト上昇からスプレッドが拡大し価格は低下しました。11月ごろから、米長期金利は低下傾向となりました。12月に入ってもこの傾向は続き、3.9%近辺で当期は終了しました。新興国債券も10月は中東情勢の緊迫化などからスプレッドが一時的に拡大しましたが、紛争拡大が抑えられたことからスプレッドも縮小に転じ、利回りも低下しました。

< (ご参考) 組入投資信託証券の基準価額推移：債券 >

NEXT FUNDS 国内債券・
NOMURA-BPI総合運動型上場投信



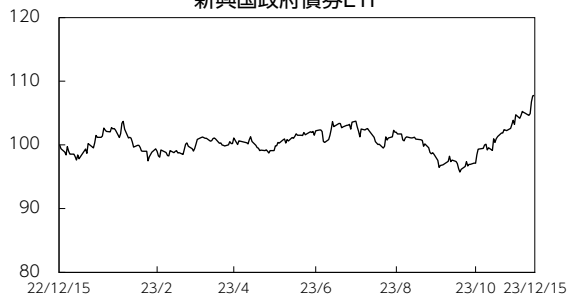
ピムコ・バミューダ・
インカムファンド A
クラス X (JPY)



バンガード・トータル・
インターナショナル債券ETF
(米ドルヘッジあり)



バンガード・米ドル建て
新興国政府債券ETF



出所：Bloomberg及びPacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【為替】

当期、米ドル／円相場は137円台で始まり、FOMCで利上げ幅が拡大されるとの見方が後退して、ドル安・円高が進み、2023年1月には米ドル／円相場が128円台まで下落しました。2月は堅調な米雇用統計や、米サービス業景気指数の予想を上回る改善などから、ドル高・円安が進展しました。しかし、3月は米銀破綻を受けて米金融システム不安が強まる中、ドル安・円高が進みました。4月から6月末にかけて、FRBによる利上げ継続観測、米債務上限問題を巡る過度な懸念後退、日本銀行の金融政策の現状維持などから、ドル高・円安が進みました。その後、米雇用統計の結果が市場予想を下回ったことや日本銀行の政策変更の可能性が市場で意識されたことなどからドル安・円高方向へ急速に転じました。しかしながら、米GDPの上振れなどにより7月中旬からドル高・円安が進みました。8月から10月にかけて、米長期金利が上昇する中、日米金利差の拡大が意識され、ドル高・円安が継続しました。11月から期末にかけては、FOMCを受けた追加利上げ観測の後退などからドル安・円高方向に転じました。通期ではドル高・円安が進み、142円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ウェルズアドバイザー株式会社の投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外の上場投資信託（ETF）及び投資信託証券への投資を行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	組入比率	
株式型 資産	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	64.2%	4.7%
	日本中小型株式	SBI中小型成長株ファンド ネットストジャパン（適格機関投資家専用）	円		7.2%
	先進国（除く米国）大型株式	SPDR ポートフォリオ先進国株式（除く米国）ETF	米ドル		15.4%
	米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米ドル		24.8%
	米国中小型株式	バンガード・スモールキャップ・グロースETF	米ドル		4.9%
	欧州中小型株式	フランクリン・FTSE ユーロゾーンETF*	米ドル		4.8%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	米ドル		2.4%
債券型 資産	日本債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	円	19.3%	2.4%
	グローバル債券	ビムコ・パミュダ・インカムファンドA クラスX (JPY)	円		11.6%
	先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	米ドル		2.8%
	新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル		2.4%
オルタナティブ	コモディティ（金）	abrdrn フィジカル・ゴールド・シェアーズETF	米ドル	12.6%	8.7%
	リート	不動産セレクト・セクターSPDR ファンド	米ドル		4.0%

（注）組入比率は純資産総額に対する比率です。

*フランクリン・FTSE ヨーロッパヘッジETFから名称変更いたしました（2023年7月末）。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2022年12月16日～ 2023年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,604

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

国内外の上場投資信託(ETF)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を70%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を30%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	197 (83) (110) (4)	1.375 (0.578) (0.770) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	5 (5)	0.033 (0.033)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料です。
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金です。
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	9 (2) (3) (4) (0)	0.060 (0.011) (0.024) (0.025) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及 び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	211	1.468	
期中の平均基準価額は14,312円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

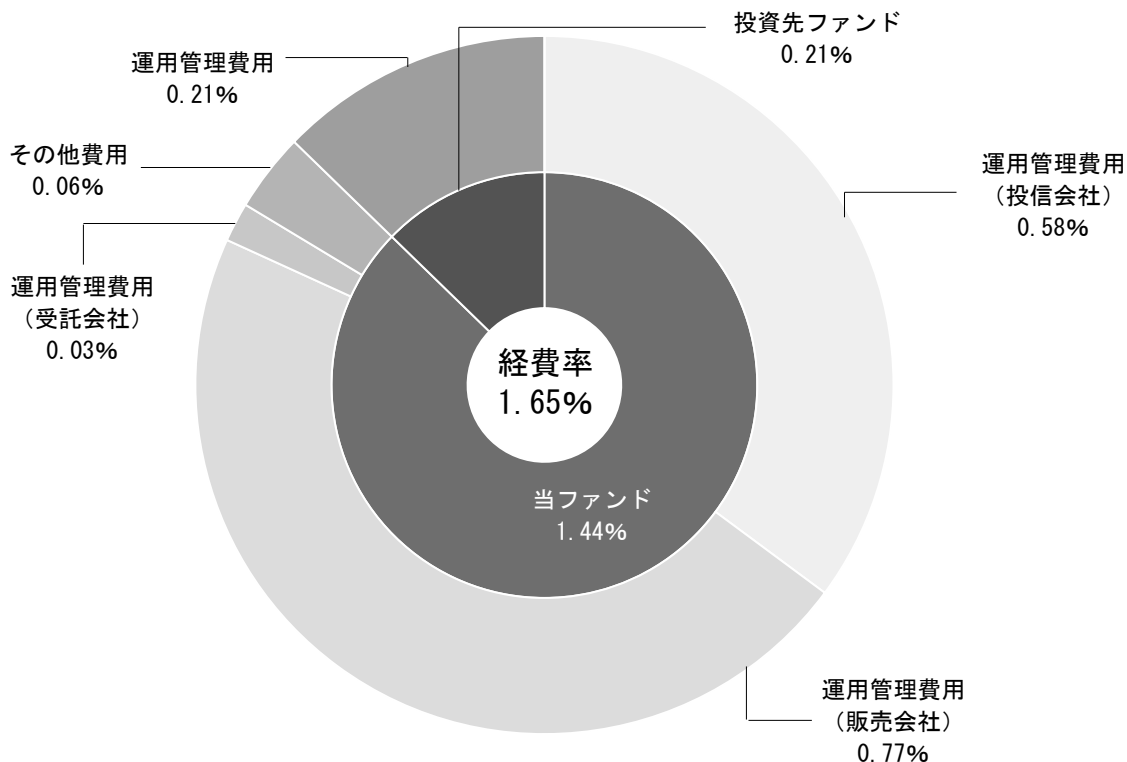
(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.65%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.65
①当ファンドの費用の比率	1.44
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

投資信託証券

銘柄		買付額		売付額		
		口数	金額	口数	金額	
国内		口	千円	口	千円	
	SBI中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	497	23,097	248	11,476	
	ISHARES CORE TOPIX ETF	1,230	2,974	13,817	29,716	
	NEXT FUNDS JP BD NOMURA-BPI	10,680	10,143	29,290	27,613	
	PIMCO Bermuda Income Fund A X	5,405	60,163	617	7,000	
外国		口	千米ドル	口	千米ドル	
	ア	VANGUARD SMALL CAP GROWTH ETF	7,404	1,668	7,571	1,706
	メ	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	6,047	198	501	17
	リ	SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ET	1,912	61	18,636	577
	カ	SCHWAB U.S. LARGE-CAP GROWTH	1,263	96	23,426	1,681
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	968	47	953	46
		VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND	626	38	475	29
		ABRDN PHYSICAL GOLD SHARES ETF	29,316	552	4,757	88
		REAL ESTATE SELECT SECT SPDR	1,528	56	908	34
	FRANKLIN FTSE EUROZONE ETF	8,255	185	3,153	75	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
SBI中小型成長株ファンド ネットストジャパン (適格機関投資家専用)	4,472	206,194	7.2
ISHARES CORE TOPIX ETF	56,672	136,522	4.7
NEXT FUNDS JP BD NOMURA-BPI	74,340	68,935	2.4
PIMCO Bermuda Income Fund A X	29,446	335,399	11.6
合 計	164,930	747,052	25.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)				
VANGUARD SMALL CAP GROWTH ETF	4,164	995	141,898	4.9
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	13,680	485	69,125	2.4
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	92,030	3,106	442,606	15.4
SCHWAB U.S. LARGE-CAP GROWTH	61,234	5,001	712,727	24.8
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	11,400	573	81,712	2.8
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND	7,600	484	68,997	2.4
ABRDN PHYSICAL GOLD SHARES ETF	89,718	1,747	249,048	8.7
REAL ESTATE SELECT SECT SPDR	19,827	802	114,398	4.0
FRANKLIN FTSE EUROZONE ETF	39,444	969	138,163	4.8
合 計	339,097	14,166	2,018,678	70.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,765,730	95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143,131	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,908,861	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (2,018,833千円) の投資信託財産総額 (2,908,861千円) に対する比率は69.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=142.50円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,908,861,965円
コール・ローン等	143,131,087
投資信託受益証券(評価額)	2,765,730,878
(B) 負 債	29,792,145
未払解約金	9,685,793
未払信託報酬	19,584,726
未払利息	391
その他未払費用	521,235
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,879,069,820
元 本	1,845,058,614
次期繰越損益金	1,034,011,206
(D) 受 益 権 総 口 数	1,845,058,614口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,604円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,952,843,134円
期中追加設定元本額	77,590,530円
期中一部解約元本額	185,375,050円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	52,198,414円
受 取 配 当 金	38,863,976
受 取 利 息	462,744
そ の 他 収 益 金	12,994,992
支 払 利 息	△ 123,298
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	405,464,172
売 買 益	437,258,860
売 買 損	△ 31,794,688
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,173,322
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	418,489,264
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	504,522,133
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	110,999,809
(配 当 等 相 当 額)	(104,436,498)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,563,311)
(G) 計 (D + E + F)	1,034,011,206
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,034,011,206
追 加 信 託 差 損 益 金	110,999,809
(配 当 等 相 当 額)	(104,436,498)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,563,311)
分 配 準 備 積 立 金	923,011,397

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,728,738円)、費用控除後の有価証券等損益額(294,091,494円)、信託約款に規定する収益調整金(110,999,809円)および分配準備積立金(581,191,165円)より分配対象収益は1,034,011,206円(10,000口当たり5,604円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈ご参考〉 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	日本大型株式	東証株価指数 (TOPIX)	0.0495% (税抜0.045%)	ブラックロック・ ジャパン株式会社

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	4.5%
ソニー	2.7%
三菱UFJフィナンシャルG	2.3%
キーエンス	1.9%
日本電信電話	1.5%
東京エレクトロン	1.5%
三井住友フィナンシャルG	1.5%
日立	1.5%
JPYCASH	1.4%
三菱商事	1.4%

組入上位業種	比率
電気機器	17.1%
輸送用機器	8.5%
情報・通信業	7.6%
銀行業	7.1%
卸売業	6.9%
化学	5.9%
機械	5.1%
サービス業	4.7%
医薬品	4.7%
小売業	4.2%

出所：ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2023年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率（年率）	委託会社
SBI中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)	日本中小型株式	ベンチマークはありません	1.287% (税抜1.17%)	SBIアセット マネジメント株式会社

組入上位10銘柄	比率
トランザクション	3.6%
ジャパンマテリアル	3.4%
シグマクシス・ホールディングス	3.3%
寿スピリッツ	3.3%
SHIFT	3.2%
前田工織	3.0%
MS-Japan	3.0%
エムアップホールディングス	2.9%
エス・エム・エス	2.9%
NITTOKU	2.8%

組入上位業種	比率
サービス業	34.4%
情報・通信業	20.9%
その他製品	10.2%
機械	5.0%
化学	4.9%
小売業	4.8%
電気機器	4.3%
食料品	3.3%
精密機器	2.9%
金属製品	2.6%

(注) 2023年1月23日時点のマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ先進国株式(除く米国)ETF	先進国(除く米国)大型株式	S&P ディベロップド(除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.03%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
NESTLE SA REG	1.4%
NOVO NORDISK A/S B	1.4%
SAMSUNG ELECTR GDR REG S	1.2%
ASML HOLDING NV	1.1%
TOYOTA MOTOR CORP	1.1%
SHELL PLC	1.0%
NOVARTIS AG REG	1.0%
ASTRAZENECA PLC	1.0%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	0.9%
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	0.9%

組入上位業種	比率
金融	18.9%
資本財・サービス	16.6%
一般消費財・サービス	11.7%
ヘルスケア	10.8%
情報技術	9.4%
生活必需品	8.6%
素材	8.2%
エネルギー	5.7%
コミュニケーション・サービス	4.2%
公益事業	3.1%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2023年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ・米国大型株グロース・ETF	米国大型株式	ダウジョーンズ・米国大型成長株・インデックス	0.04%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	13.5%
Microsoft Corp.	11.8%
Amazon.com, Inc.	6.0%
NVIDIA Corp.	5.9%
Alphabet, Inc., Class A	3.9%
Alphabet, Inc., Class C	3.4%
Tesla, Inc.	3.4%
Meta Platforms, Inc., Class A	3.2%
UnitedHealth Group, Inc.	2.2%
Eli Lilly & Co.	2.1%

組入上位業種	比率
情報技術	44.8%
ヘルスケア	13.4%
コミュニケーション・サービス	12.7%
一般消費財・サービス	12.4%
金融	6.9%
資本財・サービス	3.3%
生活必需品	1.8%
素材	1.7%
エネルギー	1.5%
不動産	1.2%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2023年8月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・スモールキャップ・グロース ETF	米国中小型株式	CRSP US スモールキャップ・ グロース・インデックス	0.07%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Targa Resources Corp.	1.0%
PTC Inc.	0.8%
Axon Enterprise Inc.	0.7%
Entegris Inc.	0.7%
Liberty Media Corp-Liberty Formula One	0.7%
Deckers Outdoor Corp.	0.7%
Vertiv Holdings Co.	0.6%
Exact Sciences Corp.	0.6%
Graco Inc.	0.6%
Super Micro Computer Inc.	0.6%

組入上位業種	比率
テクノロジー	22.2%
資本財・サービス	19.1%
ヘルスケア	17.2%
一般消費財・サービス	15.7%
エネルギー	7.5%
不動産	5.4%
金融	4.3%
生活必需品	3.5%
素材	1.9%
電気通信サービス	1.8%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2023年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
フランクリン・FTSE ユーロゾーンETF	欧州中小型株式	FTSE ユーロゾーン先進国・インデックス	0.09%	Franklin Templeton

組入上位10銘柄	比率
ASML HOLDING NV	4.8%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3.9%
TOTALENERGIES SE	3.0%
SAP SE	2.9%
SANOFI	2.4%
SIEMENS AG	2.2%
L'OREAL SA	2.0%
ALLIANZ SE	2.0%
SCHNEIDER ELECTRIC SE	1.8%
AIR LIQUIDE SA	1.8%

組入上位業種	比率
金融	19.3%
資本財・サービス	16.4%
一般消費財・サービス	14.9%
情報技術	11.5%
ヘルスケア	8.1%
生活必需品	7.5%
公益事業	6.1%
素材	5.5%
その他	10.6%

出所：Franklin Templetonのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2023年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	新興国株式	S&P エマージング BMI 指数	0.07%	State Street Global Advisors

組入上位 10 銘柄	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	5.0%
TENCENT HOLDINGS LTD	3.1%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2.2%
HDFC BANK LIMITED	1.4%
RELIANCE INDS SPONS GDR 144A	1.3%
SSI US GOV MONEY MARKET CLASS	0.9%
ICICI BANK LTD SPON ADR	0.9%
PDD HOLDINGS INC	0.8%
MEITUAN CLASS B	0.8%
INFOSYS LTD SP ADR	0.8%

組入上位業種	比率
金融	22.1%
情報技術	16.6%
一般消費財・サービス	13.3%
素材	8.7%
資本財・サービス	8.5%
コミュニケーション・サービス	8.4%
生活必需品	6.5%
エネルギー	5.4%
ヘルスケア	4.7%
公益事業	3.2%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2023年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
NEXT FUNDS国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	国内債券	NOMURA-BPI総合	0.077% (税抜0.07%)	野村アセット マネジメント株式会社

種類別組入比率	比率
国債証券	81.9%
特殊債券	6.8%
地方債証券	5.8%
社債券	4.7%
その他	0.8%

組入上位 10 銘柄	比率
国庫債券 利付(2年)第452回	3.0%
国庫債券 利付(10年)第360回	1.1%
国庫債券 利付(10年)第350回	1.1%
国庫債券 利付(10年)第339回	1.1%
国庫債券 利付(10年)第351回	1.0%
国庫債券 利付(10年)第338回	1.0%
国庫債券 利付(10年)第362回	1.0%
国庫債券 利付(5年)第157回	0.9%
国庫債券 利付(5年)第153回	0.9%
国庫債券 利付(10年)第361回	0.8%

出所：野村アセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメント株式会社が作成

(注) 2023年9月29日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
ピコ・バリュー・インカムファンドクラス(PV)	グローバル債券	ベンチマークはありません	0.60%	Pacific Investment Management Company LLC

組入上位10銘柄	比率
GNMA II TBA 4.0% JAN 30YR JMBO	4.4%
GNMA II TBA 4.0% DEC 30YR JMBO	4.3%
GNMA II TBA 4.5% JAN 30YR JMBO	3.2%
FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	3.2%
GNMA II TBA 3.0% JAN 30YR JMBO	3.1%
GNMA II MULTPL SGL 30YR #MA9169M	1.8%
GNMA II TBA 5.5% JAN 30YR JMBO	1.7%
GNMA II TBA 5.0% JAN 30YR JMBO	1.7%
FNMA TBA 5.5% JAN 30YR	1.4%
GNMA II TBA 3.5% DEC 30YR JMBO	1.2%

組入債券種別	比率
米国政府系モーゲージ証券	36.5%
米国非政府系モーゲージ証券	17.5%
米国政府関連債	17.2%
証券化商品(除く住宅ローン担保証券)	9.6%
新興国債券(社債含む)	9.0%
投資適格社債	6.2%
ハイイールド社債	3.6%
バンクローン	2.6%
その他	1.1%
先進国債券(除く米国)	-3.3%

出所：Pacific Investment Management Company LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2023年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	先進国(除く米国)債券	ブルームバーグ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC 基準インデックス(米ドルヘッジベース)	0.07%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	79.2%
金融債	6.7%
事業債	6.6%
公共事業債	1.4%
その他	6.1%

出所：The Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2023年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て新興国政府債券 ETF	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て 新興市場政府債 RIC 基準インデックス	0.20%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10カ国	比率
サウジアラビア	10.6%
メキシコ	9.9%
トルコ	7.5%
インドネシア	7.0%
アラブ首長国連邦	6.0%
カタール	4.7%
中国	4.2%
ブラジル	3.7%
コロンビア	3.4%
フィリピン	3.3%

組入上位10銘柄	比率
中国工商銀行	0.6%
カタール国債(国際)	0.6%
メキシコ石油公社(ペメックス)	0.6%
アルゼンチン共和国	0.6%
Saudi Government Internation	0.5%
カタール国債(国際)	0.5%
メキシコ石油公社(ペメックス)	0.5%
Saudi Government Internation	0.5%
Saudi Government Internation	0.5%
アルゼンチン共和国	0.5%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2023年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
abrdn フィジカル・ゴールド・シェアーズETF	コモディティ(金)	LBMA金価格	0.17%	Aberdeen Standard Investments

出所：Aberdeen Standard Investments のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2023年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
不動産セレクト・セクター SPDR ファンド	リート	不動産セレクト・セクター指数	0.10%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
PROLOGIS INC	12.1%
AMERICAN TOWER CORP	9.0%
EQUINIX INC	7.9%
WELLTOWER INC	5.0%
PUBLIC STORAGE	4.9%
CROWN CASTLE INC	4.7%
DIGITAL REALTY TRUST INC	4.3%
REALTY INCOME CORP	4.1%
SIMON PROPERTY GROUP INC	4.1%
COSTAR GROUP INC	3.7%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2023年9月30日時点の比率です。